

2020年度唐津東松浦地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

唐津東松浦地域では、温暖な気候や変化に富んだ地勢等の地域特性を活かし、土地利用型農業を基本に、野菜、花き、果樹等の施設園芸や畜産業との複合経営を主体とした農業経営が展開されている。特に、生産量日本一のハウスみかんやいちご等の施設栽培は、当地域における農業経営の大きな特徴となっている。

2015年農林業センサスによると、販売農家の経営耕地面積は5,289haで、用途別の内訳は、田3,082ha、畑1,424ha、樹園地783haとなっている。また、農業従事者数10,294人のうち65歳以上が3,885人で37.7%を占めている。

地域が抱える課題としては、当地域では畜産業が盛んなことから、主食用米に替わって稲発酵粗飼料（WCS）用稲の作付けが急増しているものの、天候不順と作業負担の集中により適期に収穫できていないことが挙げられる。

また、近年では稲発酵粗飼料（WCS）用稲の増加に伴い主食用米の作付けが減少傾向となっており、カントリーエレベーターをはじめとする共同利用施設の利用率低下によって維持運営経費の負担増につながっている。

さらに、米の生産による所得の確保が困難になってきていることや若年層の流出・農業離れと高齢化の進行にともなって不作付農地が増加しており、新規就農者の受入促進や集落営農組織の設立等により担い手を確保していくことが喫緊の課題となっている。

2 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

主食用米は、「コシヒカリ」、「夢しずく」、「さがびより」等を中心に作付けされており、特に上場地域の「コシヒカリ」や相知町蕨野の「棚田米」は銘柄米として広く認知されているほか、2019年産は「さがびより」、「夢しずく」が食味ランキングで特Aの評価を受けるなど良質な米の産地となっている。

2019年産の作付実績は「コシヒカリ」が1319.1ha、「夢しずく」が818.3ha、「さがびより」が188.0ha、「ヒノヒカリ」が85.5haとなっており、この4品種で作付面積の92%を占めている。

今後は水田の荒廃化を防止する観点から「生産のめやす」に沿った作付けを推進していく一方、集落営農については飼料用米等への戦略作物への転換を積極的に推進し、所得の確保による経営の安定化を図る。

また、市場における有利販売に向けて消費者の動向把握に努めるとともに、市場ニーズに即した販売戦略をもとに減農薬栽培や良食味の米づくりを継続していく。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

飼料用米は、WCS用稲の拡大から共乾施設の利用率低下と維持費負担上昇等の問題が生じている本地域にとって、これらの問題を解決する有効な作物である。

このため、産地交付金を活用して多収品種による団地化の取組や担い手（集落営農と農地所有適格法人）による作付けを支援し、生産性の向上を図るとともに、飼料用米生産ほ場の稲わら利用の取組（耕畜連携）も併せて推進する。特に、上場地

域においては飼料用米の組織的な取組を促していく観点から、集落営農の組織化と併せて強力に推進を図る。

なお、多収品種での取組に際しては、病虫害や主食用米との混入等、周辺農地における主食用米生産への影響がないよう適切な管理を徹底するとともに、導入品種の栽培技術の確立・普及に努めながら、基幹となる転作作物が無い中山間地域を中心に定着を図っていく。

イ WCS 用稲

本地域は畜産業が盛んであることから、稲発酵粗飼料（WCS）用稲の需要が高く、2019年産は307.7haの作付けとなったが、今後も一定規模の作付けが継続すると予想される。

このため、地域での十分な話し合いのもと、畜産サイドとの連携を図りつつ需要に応じた生産に取り組むとともに、耕種サイドが収穫作業まで組織的に請け負う体制づくりを推進する。

また、生産性の向上及び収穫作業の効率化を図るため、産地交付金を活用し団地化及び多収品種の導入（主食用品種からの転換）を支援するとともに、産地交付金を活用し、生産水田へ堆肥散布を行う資源循環の取組に対し、耕畜連携助成により支援する。

なお、多収品種での取組に際しては、病虫害や主食用米との混入等、周辺農地における主食用米生産への影響がないよう、適切な管理を徹底する。

(3) 麦、大豆、飼料作物

ア 麦

麦については、カントリーエレベーター等の受益地域において、水稻と共通する機械・施設を有効利用した生産性の高い経営を確立するための重要な作物と位置付けている。

今後も、裏作も含め水田をフル活用し、より一層の作付拡大を図っていくほか、産地交付金を活用し団地化の取組や担い手（集落営農と農地所有適格法人）による作付けを支援する。また、二毛作として麦の作付けに取り組む場合についても、産地交付金による支援を行う。

イ 大豆

大豆は、麦と組み合わせた生産性の高い水田農業経営を確立するための重要な作物となっており、ブロックローテーションの実施など作付けの集団化や機械の共同利用等により低コスト化や生産の安定化が図られてきたが、天候不順や害虫被害等により作柄が不安定となっている。

また、大豆の乾燥調製施設が地域に無く、個人による天日乾燥・選別調整等を行っている現状であり、面積拡大を図る上での課題となっている。

このため、排水対策技術の導入等、安定生産に向けた技術支援を進めていくほか、作付拡大を図るため、産地交付金を活用し担い手（集落営農と農地所有適格法人）による取組を支援する。

ウ 飼料作物

飼料作物については、畜産業が盛んな地域であることから稲発酵粗飼料（WCS）用稲と同様に需要が高く、本地域の水田利用の特徴となっており、今後も主食用米からの転換作物の選択肢のひとつとして一定規模の作付けが継続すると予想される。

このため、畜産サイドとの連携を図りつつ需要に応じた生産に取り組むことを基本とし、生産性の向上を図るため、産地交付金を活用し団地化の取組や担い手（集落営農と農地所有適格法人）による作付けを支援する。また、二毛作として飼料作物の作付けに取り組む場合についても、産地交付金による支援を行う。

（４）そば

そばについては、現状では本格的な生産に至っていないが、上場地域で春そば及び秋そば、相知・巖木地域で秋そばが一部農家で生産される等、近年、取組の拡がりが見られる。

今後、面積拡大を図るには、販売先の確保や効率的な生産体制の整備が課題に上げられることから、基幹作だけでなく二毛作も含め産地交付金を活用した支援を行う。

（５）高収益作物（園芸作物等）

野菜については、従来から水田転作作物として作付けを推進してきたが、平成 30 年度から当地域の露地野菜で出荷量の多い「たまねぎ」、「キャベツ」、「高菜」、「なす」を露地振興野菜として位置づけ、産地交付金を活用し団地化の取組や担い手（農事組合法人と農地所有適格法人）による作付けを支援することにより、現状の作付面積 98.0ha（たまねぎ 81.0ha、キャベツ 5.4ha、高菜 5.1 ha、なす 6.5ha）を目標年の 2020 年度には 116.1ha（たまねぎ 95.0ha、キャベツ 7.0ha、高菜 6.5 ha、なす 7.6ha）へと拡大を図る。（予備調査時点の作付予定面積は目標以下。）

また、施設野菜についても産地交付金で支援することにより作付拡大を図る。特に、「アスパラガス」、「いちご」、「こねぎ」については施設振興野菜と位置づけ、規模拡大を図る者に対して重点的に支援を行う。

このほか、水田の有効活用と主食用米に代わる作物の作付支援として、露地振興野菜以外の一般野菜についても、産地交付金を活用し作付拡大を図る。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	前年度の作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	2020年度の目標作付面積 (ha)
主食用米	2 6 1 6 . 6	2 5 9 4 . 7	2 6 0 5 . 0
飼料用米	3 . 0	3 . 0	4 . 0
WCS用稲	3 0 7 . 7	3 1 3 . 0	3 0 8 . 0
麦	1 5 8 . 0	1 6 0 . 0	1 6 2 . 0
大豆	5 . 3	1 0 . 0	1 2 . 0
飼料作物	1 2 4 . 6	1 4 8 . 0	1 5 0 . 0
そば	1 . 0	1 . 5	1 . 5
なたね	0 . 1	0 . 1	0 . 1
その他地域振興作物	2 8 2 . 6	3 1 3 . 0	3 1 7 . 0
野菜	2 8 2 . 6	3 1 3 . 0	3 1 7 . 0
たまねぎ	8 1 . 0	9 3 . 0	9 5 . 0
高菜	5 . 1	6 . 0	6 . 5
キャベツ	5 . 4	6 . 5	7 . 0
なす	6 . 5	6 . 6	7 . 6
ばれいしょ	3 . 4	4 . 2	4 . 2
アスパラガス	3 . 6	3 . 7	4 . 5
イチゴ	5 3 . 6	6 0 . 0	6 0 . 5
こねぎ	1 5 . 5	1 6 . 5	1 7 . 0
きゅうり	1 3 . 2	1 3 . 6	1 3 . 6
トマト	1 4 . 0	1 4 . 5	1 4 . 5
ほうれんそう	4 . 0	4 . 5	4 . 5
モロヘイヤ	1 . 3	1 . 5	1 . 5
その他の野菜	7 6 . 0	8 0 . 6	8 0 . 6

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標	現状値（前年）	目標値
				【2019年度】	【2020年度】
1	きゅうり・トマト・こねぎ・ほうれんそう・モロヘイヤ・イチゴ・なす・アスパラガス等（基幹）	施設野菜助成（基幹）	施設野菜作付面積	99.0ha	109.0ha
2	たまねぎ・キャベツ・高菜・なす（基幹）	露地振興野菜助成（基幹）	露地振興野菜（基幹）作付面積	16.9ha	24.0ha
3	たまねぎ・キャベツ・高菜・なす（二毛作）	露地振興野菜二毛作助成（二毛作）	露地振興野菜（二毛作）作付面積	68.1ha	74.0ha
4	露地一般野菜（たまねぎ・キャベツ・高菜・なす以外）（基幹）	露地一般野菜助成（基幹）	露地一般野菜（基幹）作付面積	16.2ha	23.0ha
5	露地一般野菜（たまねぎ・キャベツ・高菜・なす以外）（二毛作）	露地一般野菜二毛作助成（二毛作）	露地一般野菜（二毛作）作付面積	1.3ha	3.0ha
6	そば（は種前契約等を締結したもの）（二毛作）	そば作付二毛作助成（二毛作）	そば（二毛作）作付面積	0.1ha	0.2ha
7 8	麦（二毛作）	麦二毛作助成（残額払い・一括払い）（二毛作）	麦（二毛作）作付面積	149.3ha	152.0ha
			水田利用率	85.3%	88.4%
9	飼料作物（二毛作）	飼料作物二毛作助成（二毛作）	飼料作物（二毛作）作付面積	89.4ha	108.0ha
			水田利用率	85.3%	88.4%
10	飼料用米（基幹）	飼料用米わら利用助成（耕畜連携）（基幹）	わら利用を行う飼料用米作付面積	1.9ha	2.0ha
11	WCS用稲（基幹）	WCS用稲資源循環助成（耕畜連携）（基幹）	資源循環取組面積	181.2ha	206.0ha
12	麦・飼料作物・飼料用米・WCS用稲（飼料用米・WCS用稲については多収品種に限る）（基幹・二毛作）	戦略作物団地化助成（基幹・二毛作）	戦略作物団地化面積	229.6ha	280.0ha
13	たまねぎ・キャベツ・高菜・なす（基幹・二毛作）	露地振興野菜団地化助成（基幹・二毛作）	露地振興野菜団地化面積	47.6ha	58.0ha

14	麦・大豆・飼料作物・飼料用米（基幹・二毛作）	推進戦略作物担い手助成（基幹・二毛作）	推進戦略作物担い手作付面積	92.6ha	98.0ha
15	たまねぎ・キャベツ・高菜・なす（基幹・二毛作）	露地振興野菜担い手（農事組合法人）助成（基幹・二毛作）	露地振興野菜担い手（農事組合法人）作付面積	5.2ha	(5.0ha) 5.3ha
16	たまねぎ・キャベツ・高菜・なす（基幹・二毛作）	露地振興野菜担い手（農事組合法人以外の農地所有適格法人）助成（基幹・二毛作）	露地振興野菜担い手（農事組合法人以外の農地所有適格法人）作付面積	18.0ha	30.0ha
17	アスパラガス・イチゴ・こねぎ（基幹）	施設振興野菜新規作付助成（基幹）	施設振興野菜新規作付面積	0.1ha	0.2ha
18	飼料用米（基幹）	飼料用米複数年契約加算（基幹）	飼料用米複数年契約取組面積・数量	—	3.5ha・16.5t 【2022年度】
			飼料用米作付面積・数量	3.0ha・13.6t	4.5ha・21.2t 【2022年度】
19	そば（は種前契約等を締結したもの）（基幹）	そば作付助成（基幹）	そば（基幹）作付面積	0.1ha	0.2ha